

# 第56期決算公告

千葉県美浜区ひび野一丁目4番3

新日本建設株式会社

代表取締役社長 高見克司

## 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>104,230</b>	<b>流動負債</b>	<b>41,896</b>
現金預金	57,196	支払手形・工事未払金等	32,590
受取手形・完成工事未収入金等	20,704	未払法人税等	3,059
販売用不動産	1,311	未成工事受入金	2,883
未成工事支出金	557	開発事業等受入金	153
開発事業等支出金	23,800	賞与引当金	488
材料貯蔵品	95	完成工事補償引当金	147
その他の他	573	その他の他	2,572
貸倒引当金	△8	<b>固定負債</b>	<b>1,861</b>
<b>固定資産</b>	<b>12,801</b>	役員退職慰労引当金	186
<b>有形固定資産</b>	<b>10,807</b>	退職給付に係る負債	855
建物・構築物	4,174	繰延税金負債	294
機械及び装置	29	その他の他	524
車両運搬具及び工具器具備品	43	<b>負債合計</b>	<b>43,757</b>
土地	6,494	<b>純資産の部</b>	
リース資産	65	<b>株主資本</b>	<b>73,273</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>40</b>	資本金	3,665
その他の他	40	資本剰余金	3,421
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,952</b>	利益剰余金	66,766
投資有価証券	590	自己株式	△579
繰延税金資産	824	その他の包括利益累計額	0
その他の他	550	その他有価証券評価差額金	6
貸倒引当金	△13	退職給付に係る調整累計額	△6
<b>資産合計</b>	<b>117,031</b>	<b>純資産合計</b>	<b>73,274</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>117,031</b>

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完 成 工 事 高	67,300	
開 発 事 業 等 売 上 高	45,242	112,542
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	58,917	
開 発 事 業 等 売 上 原 価	34,387	93,305
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	8,382	
開 発 事 業 等 総 利 益	10,854	19,237
販売費及び一般管理費		4,735
営業利益		14,501
営業外収益		
受 取 利 息 配 当 金	15	
受 取 和 解 金	80	
そ の 他	23	118
営業外費用		
支 払 利 息	17	
そ の 他	0	18
経常利益		14,601
特別利益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	421	421
特別損失		
減 損 損 失 金	37	
減 損 害 補 償	52	90
税金等調整前当期純利益		14,932
法人税、住民税及び事業税	4,130	
法人税等調整額	261	4,392
当期純利益		10,539
親会社株主に帰属する当期純利益		10,539

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,665	3,421	57,338	△579	63,845
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,110		△1,110
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			10,539		10,539
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	9,428	△0	9,428
当 期 末 残 高	3,665	3,421	66,766	△579	73,273

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	79	△45	34	63,879
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△1,110
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				10,539
自 己 株 式 の 取 得				△0
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△73	39	△33	△33
当 期 変 動 額 合 計	△73	39	△33	9,395
当 期 末 残 高	6	△6	0	73,274

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

## (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	新日本不動産株式会社 株式会社新日本コミュニティー 株式会社建研

#### (2) 非連結子会社の名称

非連結子会社の名称	リハウスビルドジャパン株式会社 SHINNIHON AMERICA, INC.
-----------	--

#### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社の名称	リハウスビルドジャパン株式会社 SHINNIHON AMERICA, INC.
関連会社の名称	P P P 新松戸株式会社 株式会社ならしのスクールランチ M I C E I R 千葉株式会社

#### 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産

個別法

未成工事支出金

個別法

開発事業等支出金

個別法

材料貯蔵品

移動平均法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積は主として原価比例法に準じた方法）

②その他の工事

工事完成基準

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。

②消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物・構築物

1,951百万円

土地

2,575百万円

---

合計

4,527百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,132百万円

3. 保証債務

つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証

719百万円

4. 保有目的の変更

建物・構築物22百万円及び土地27百万円を販売用不動産49百万円に振替えております。

(連結損益計算書に関する注記)

工事進行基準による完成工事高

65,569百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末
普通株式	61,360,720	—	—	61,360,720

2. 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末
普通株式	2,899,762	268	—	2,900,030

(注) 変動事由の概要

単元未満株式の取得による増加 268株

3. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	584百万円	10円	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	526百万円	9円	2019年9月30日	2019年12月3日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式 の種類	配当 の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	584百万円	10円	2020年3月31日	2020年6月29日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによる方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

受取手形・完成工事未収入金等は、債権の回収が滞るリスクに晒されておりますが、リスク管理の基本方針に関する規程に従い、随時リスク検討委員会を開催し、主な取引先の与信状況を把握してリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形・工事未払金等は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金（長期・短期）は主に営業取引に係る運転資金であります。また、金利変動リスクを回避するため、固定金利により借り入れております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)参照）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	57,196	57,196	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	20,704	20,704	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	440	440	—
資産計	78,342	78,342	—
(4) 支払手形・工事未払金等	32,590	32,590	—
負債計	32,590	32,590	—



(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	321	348	27
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	110	92	△18
合計		431	440	9

負債

(4) 支払手形・工事未払金等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額149百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金預金	57,196
受取手形・完成工事未収入金等	20,704
合計	77,901

### (賃貸等不動産に関する注記)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は581百万円（賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
8,694	△203	8,490	12,795

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主なものは減価償却費（204百万円）の計上による減少であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

### (1株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,253円39銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 180円29銭   |

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

- (注) この連結注記表の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり情報に関する注記については、銭未満を四捨五入して表示しております。

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>96,181</b>	<b>流動負債</b>	<b>38,433</b>
現金預金	52,563	支払手形	10,877
完成工事未収入金	17,231	工事未払金	18,935
開発事業等未収入金	484	未払金	1,516
販売用不動産	1,282	未払費用	242
未成工事支出金	143	未払法人税等	2,969
開発事業等支出金	23,813	未成工事受入金	2,869
短期貸付金	167	開発事業等受入金	153
未収入金	101	賞与引当金	422
その他	396	完成工事補償引当金	144
貸倒引当金	△4	その他	303
<b>固定資産</b>	<b>12,713</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,187</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,914</b>	退職給付引当金	761
建物・構築物	2,534	役員退職慰労引当金	186
車両運搬具	2	その他	239
工具器具・備品	19	<b>負債合計</b>	<b>39,621</b>
土地	3,325	<b>純資産の部</b>	
リース資産	33	<b>株主資本</b>	<b>69,267</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>20</b>	資本金	3,665
ソフトウェア	20	資本剰余金	3,421
その他	0	資本準備金	3,421
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,778</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>62,760</b>
投資有価証券	462	利益準備金	410
関係会社株式	2,688	その他利益剰余金	62,350
出資金	0	別途積立金	50,000
長期貸付金	2,360	繰越利益剰余金	12,350
繰延税金資産	781	<b>自己株式</b>	<b>△579</b>
その他	491	評価・換算差額等	6
貸倒引当金	△6	その他有価証券評価差額金	6
<b>資産合計</b>	<b>108,895</b>	<b>純資産合計</b>	<b>69,273</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>108,895</b>

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	55,855	
完 成 工 事 高	43,986	99,841
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	48,871	
完 成 工 事 原 価	33,671	82,543
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	6,983	
完 成 工 事 総 利 益	10,315	17,298
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,793
営 業 利 益		13,505
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	435	
受 取 和 解 金	80	
そ の 他	19	535
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17	
そ の 他	0	17
経 常 利 益		14,023
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	421	421
特 別 損 失		
減 損 損 失	37	
損 害 補 償 金	52	90
税 引 前 当 期 純 利 益		14,354
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,821	
法 人 税 等 調 整 額	235	4,056
当 期 純 利 益		10,297

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	3,665	3,421	3,421	410	41,000	12,163	53,573
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△1,110	△1,110
別 途 積 立 金 の 積 立					9,000	△9,000	—
当 期 純 利 益						10,297	10,297
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	9,000	186	9,186
当 期 末 残 高	3,665	3,421	3,421	410	50,000	12,350	62,760

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△579	60,080	79	79	60,160
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△1,110			△1,110
別 途 積 立 金 の 積 立		—			—
当 期 純 利 益		10,297			10,297
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△73	△73	△73
当 期 変 動 額 合 計	△0	9,186	△73	△73	9,113
当 期 末 残 高	△579	69,267	6	6	69,273

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - ①有価証券の評価基準及び評価方法
    - 子会社株式及び 移動平均法による原価法
    - 関連会社株式
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      - 時価のないもの 移動平均法による原価法
  - ②たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
    - 販売用不動産 個別法
    - 未成工事支出金 個別法
    - 開発事業等支出金 個別法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定率法
    - （リース資産を除く） ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
  - 無形固定資産 定額法
    - （リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
3. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
  - 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当事業年度負担額を計上しております。

工事損失引当金	受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</li> </ul> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>②数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に費用処理しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。</li> </ul>
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法に準じた方法）
- ②その他の工事  
工事完成基準

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	
建物・構築物	1,951百万円
土地	2,575百万円
合計	4,527百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,334百万円
3. 保証債務	
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	719百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	167百万円
長期金銭債権	2,360百万円
短期金銭債務	211百万円
5. 保有目的の変更	
建物・構築物22百万円及び土地27百万円を販売用不動産49百万円に振替えております。	

### (損益計算書に関する注記)

1. 工事進行基準による完成工事高	54,826百万円
2. 関係会社との取引	
営業取引による取引高	
売上高	84百万円
仕入高	573百万円
その他の営業取引	143百万円
営業取引以外の取引高（収入分）	420百万円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,899,762	268	—	2,900,030

(注) 変動事由の概要

単元未満株式の取得による増加 268株



## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (繰延税金資産)

貸倒引当金	3百万円
賞与引当金	128百万円
退職給付引当金	231百万円
役員退職慰労引当金	56百万円
完成工事補償引当金	43百万円
未払事業税	142百万円
投資有価証券評価損	10百万円
関係会社株式評価損	11百万円
減損損失	64百万円
たな卸資産評価損	20百万円
その他	207百万円
繰延税金資産小計	920百万円
評価性引当額	△137百万円
繰延税金資産合計	783百万円

### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△2百万円
繰延税金負債合計	△2百万円
繰延税金資産の純額	781百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	新日本 不動産 株式会社	千葉県 千葉市	百万円 379	不動産業	所有 直接 100.0	本社社屋 の賃借 役員の 兼任	資金の 貸付 (注)	—	短期 貸付金	167
									長期 貸付金	2,360
							利息の 受取 (注)	20	—	—
子会社	株式会社 建研	東京都 中央区	百万円 100	建設業	所有 直接 100.0	工事の 発注 役員の 兼任	配当金 の受取	400	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金の金利は、市場金利を勘案して決定しております。また、長期貸付金の返済条件は期間20年、年4回の返済であります。なお、担保の受入れはありません。

## (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,184円96銭
- 1株当たり当期純利益 176円14銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) この個別注記表の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

ただし、1株当たり情報に関する注記については、銭未満を四捨五入して表示しております。